

平成18年度 決算報告

平成18年度一般会計の決算規模については、歳入総額が33億4,324千円で、前年度と比較すると1億8,401万1千円(5.9%)の増、歳出総額は32億1,511万1千円で、前年度と比較すると1億3,554万7千円(4.4%)の増となりました。

また、歳入歳出差引額は1億2,81万3千円の黒字で、実質収支額は1億75万2千円で、前年度より4,652万8千円(85.8%)の増となっています。

歳入については、町税収入が、町民税(個人分)は高齢者控除の廃止や年金控除額、定率減税控除額の圧縮等により課税額が増えて5.9%の増となったものの、不況による建設業者の減少や法人の焼却資産の自然減により法人町民税や固定資産税も減少しており、前年度比総体で1.4%の減となっています。

地方交付税については、普通地方交付税は前年度に比べ1.0%の増、特別交付税は前年度に比べ8.0%の減で、地方交付税全体では0.4%の増と、ほぼ前年度並みとなりました。普通地方交付税は、商工行政費の段階補正係数の増や

下水道費・小学校費等の密度補正係数の増が前年度を上回った要因と考えます。特別地方交付税については、暖冬による除排雪経費減が主要因となっています。

国・県支出金については、国庫支出金では地域情報通信基盤整備事業の交付金の大幅な増額により54.5%の増。県支出金においては進行性筋萎縮症者入所措置費負担金や国勢調査、選挙委託金等の減により、10.0%の減となっています。

地方債については、地域情報通信基盤整備事業や軽四輪消防自動車購入など、過疎対策事業債の発行額が伸びたことにより前年度比66.2%の増となりました。

目的別に見た主な歳出の状況については、総務費が戸籍住民基本台帳登録費における人件費の減や選挙費、統計調査費の減がありました。地域情報通信基盤整備事業の執行が主要因となり、総体で38.6%の増となっています。民生費は、人件費の減や長寿祝金制度の縮小等により、総体で6.5%の減となっています。

農林水産業費の農政面では、各種補助金・助成金の圧縮や、農村環境改善センター補修工事費の皆減等により減少。林政面でも、特用林産物生産出荷施設等管理費助成金の大幅な減額等により、総体で7.0%の減となっています。

◇歳出の性質別構成比率◇

(単位：千円)

【義務的経費】

◎人件費	656,072 (20.5%)
(うち職員給)	405,540 (12.7%)
◎扶助費	146,346 (4.6%)
◎公債費	608,455 (19.0%)

【投資的経費】

◎普通建設事業費	453,444 (14.2%)
◎災害復旧費	19,431 (0.6%)

【その他経費】

◎物件費	393,784 (12.3%)
◎維持補修費	13,227 (0.4%)
◎補助費等	408,145 (12.7%)
◎投資出資貸付金	116,356 (3.6%)
◎積立金	74,862 (2.3%)
◎操出金	312,085 (9.8%)

歳出合計	3,202,207 (100%)
------	------------------

平成18年度主要施策

(単位：千円)

『補助事業』

地域情報通信基盤整備事業	182,000
森林環境保全整備事業	15,590
院内岱ため池災害復旧工事	18,357
作業道大砂崩線開設事業	5,000
粕毛排水路整備事業	4,950

『単独事業』

下水処理施設普及促進奨励金	12,374
特産品振興事業(三セク)	23,843
観光施設等整備(小岳トイレ改修等)	3,037
造林事業(単独分)	21,020
造林事業(緑資源機構受託事業)	1,647
道路維持(道路小破補修等維持費)	14,169
道路新設改良(小比内線、一の渡・坊中線改良工事)	12,520
消防施設整備(軽四輪消防自動車購入等)	13,389
幼稚園施設整備(ホール屋根塗装、テラス修繕等)	4,149
保健体育施設整備(旧金沢体育館解体等)	8,658
林道米代線開設事業(県営事業負担金等)	61,831